

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053510 経営情報課経営管理係
事務事業 02267 基幹統計事務

所属長名 久野 正史
担当者 今泉 祐介
電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	003	基幹統計事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	統計法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	1 基幹統計(平成21年度に指定統計調査から名称変更) ※国が重要なものとして指定した統計調査 2 人口動向調査 住民基本台帳などの人口移動データを県へ毎月報告 ※主なものは国勢調査、住宅・土地統計調査、経済センサス基礎・活動調査、工業統計調査、農林業センサス

【コスト】

(単位：千円)

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		27,587	93,869	22,246
事業費		13,097	69,299	9,706
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	13,097	69,299	9,706
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
人件費計		14,490	24,570	12,540
	正規（人）	2.30	3.90	1.90
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	工業統計調査（基準日6月1日）、経済センサス（6月～3月）、家計構造調査（10月～11月）、農林業センサス（基準日2月1日）、愛知県人口動向調査（基準日毎月1日）、国勢調査（調査区設定）	工業統計調査（基準日6月1日）、経済センサス基礎調査（基準日6月1日）、国勢調査（基準日10月1日）、愛知県人口動向調査（基準日毎月1日）	経済センサス活動調査（基準日6月1日）、愛知県人口動向調査（基準日毎月1日）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053510 経営情報課経営管理係
事務事業 02267 基幹統計事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		統計法等により国から市町村へ委託された事務です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		市民生活の向上を目的とした行政施策の基礎資料とします。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		調査方法は国の基準、事業費は全て国の委託金により行われます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		国の基準（調査方法、調査対象等）による事務であり適正です。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	引き続き統計法の規定に基づく基幹統計調査のスケジュールに沿って、業務を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度

進捗区分 2 次評価

所属 0001053510 経営情報課経営管理係

事務事業 02268 公共施設等総合管理事業

所属長名 久野 正史

担当者 狭間 世丈

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	004	公共施設等総合管理事業			
事業期間	平成28年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針				
備考	令和 2 年度に経営管理課施設計画係から経営情報課経営管理係へ事務移管されます。				

【事業分析】

対象	将来に渡り市民が
目的	市民サービスの質を落とすことなく公共施設等の利用を継続できることを目的としています。
手段	総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（平成 2 6 年 4 月 2 2 日）に基づき、本市において「安城市公共施設等総合管理計画」を平成 2 9 年 3 月に策定しましたが、平成 3 0 年 2 月に「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が改訂され、令和 3 年度までに各自治体へ改訂の要請がされましたので、令和 3 年度に「安城市公共施設等総合管理計画」の改定業務を行います。
事務内容	公共施設等の現状把握（データベースの作成）、人口推移と財政収支の予測分析、公共施設の維持管理費用の予測分析、公民連携による公有財産の活用、公共建築物等の統廃合の方向性の検討等を踏まえ改定業務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,811	1,260	11,165
事業費	事業費	31	0	5,225
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	31	0	5,225
	人件費計	3,780	1,260	5,940
	正規（人）	0.60	0.20	0.90
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	個別施設計画の策定は施設保全課へ移管し、令和 2 年度内に策定することとしました。	総合管理計画改定に向けた調査研究を行い、改定業務を発注しました。	令和 3 年度内に総合管理計画を改定します。

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁
令和 3年 8月16日
12時03分22秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053510 経営情報課経営管理係
事務事業 02268 公共施設等総合管理事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
個別施設計画の策定方針について協議	一式	1.00	0.00	0.00
		1.00	0.00	0.00
総合管理計画の改定業務	一式	0.00	1.00	1.00
		0.00	1.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	国から地方公共団体に対し、取組の推進を要請されています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	公共施設等の適正な管理による市民サービスの維持が目的です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	総合管理計画の改定に向けた準備ができました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	総合管理計画の進捗管理を行うことが必要です。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	国の方針に基づき事業を進めています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	個別施設計画策定は、施設保全課へ事務移管し令和2年度内に策定することとしましたが、個別施設計画を踏まえ令和3年度までに総合管理計画の改定業務を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価

所属 0001053513 経営情報課業務改革係

事務事業 02263 行政評価事業

所属長名 久野 正史

担当者 太田 友紀

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	001	行政評価事業			
事業期間	平成16年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市自治基本条例第22条				
備考					

【事業分析】

対象	市が実施する事務事業（行政サービス）を
目的	評価することにより、総合計画の着実な推進、事業に対する説明責任の確保、職員の意識改革及び事務事業の改善等を図ることに繋がります。
手段	市が実施する行政サービスの成果や活動をわかり易い指標を用いて目標管理を行い、コスト等の現状を把握し、分析することにより改善に結びつけます。事務事業の外部評価として平成23年度から平成25年度まで事業仕分けを、平成26年度から平成31年度（令和元年度）まで公開行政レビューを実施しています。
事務内容	事務事業評価の実施 外部評価の実施（公開行政レビュー等）

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		6,636	6,932	8,787
事業費	事業費	336	2	867
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	336	2	867
	人件費計	6,300	6,930	7,920
	正規（人）	1.00	1.10	1.20
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	①内部評価：事務事業評価の実施 ②外部評価：公開行政レビューの実施(11/2) 傍聴者84名	①内部評価：事務事業評価の実施 ②新たな外部評価の仕組みを検討	①内部評価：事務事業評価の実施 ②新たな外部評価を実施

事務事業評価シート（2 / 2）

2 頁

令和 3 年 8 月 16 日
13 時 59 分 50 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053513 経営情報課業務改革係
事務事業 02263 行政評価事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
事務事業評価の目標に対する進捗を順調以上と評価した割合	%	80.00 71.54	80.00 56.52	80.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市内部の取り組みであり他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	各事業には市民等に対する説明責任が求められています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	コロナ禍の影響で中止、縮小を余儀なくされた事業がありました			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	附属機関を統合し組織のスリム化を図りました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	多くの地方公共団体で実施しています。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	将来にわたり持続可能で安定的な行政経営を継続するため、市民サービスの向上、職員の意識改革や財政の効率化などの行政改革を推進する手段として、引き続き行政評価を実施する必要があります。 内部評価の事務事業評価とともに、評価の客観性と透明性を確保するための手段として、外部評価も併せて実施し事務事業の更なる改善を図っていきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001053513 経営情報課業務改革係

事務事業 02264 行政改革事業

所属長名 久野 正史

担当者 太田 友紀

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	002	行政改革事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」、地方分権一括法、事務分掌条例ほか				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・行政改革事業 ・ I S O 9 0 0 1 運用事務 ・組織・事務分掌事務 ・ P F I 推進事業 令和 2 年度より P F I 推進に係る事務は企画政策課公民連携係に移管されています。				

【事業分析】

対象	安城市が
目的	社会情勢等の変化により人的・財政的な経営資源の制約が強まる中であっても、引き続き質の高い行政サービスを提供していくため、限りある経営資源の効率的・効果的な活用と行政サービスの最適化を図ることを目的としています。
手段	持続可能で安定的な行政経営の実現に向け、平成29年度から令和3年度を計画期間とした第6次行政改革大綱を策定し、更なる歳出の削減と行政サービスの最適化を図ります。また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに即応するため、組織や事務分掌の見直しを行うほか、品質マネジメントシステムの管理・運用や事務改善の一環として職員提案などを実施しています。
事務内容	第6次行政改革大綱の進捗管理、組織・事務分掌の見直し、品質マネジメントシステムの管理運用（業務標準の作成、お客様満足度アンケート等の実施、組織アセスメント、クレーム対応、内部監査）、職員提案の実施、権限移譲 等

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		26,969	19,680	21,174
事業費	事業費	3,659	2,670	4,014
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,659	2,670	4,014
	人件費計	23,310	17,010	17,160
	正規（人）	3.70	2.70	2.60
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	行革大綱進捗管理・中間見直し、組織改正、マネジメントの実施、指定管理者選定委員会・評価部会（3回）、職員提案（1469件）、お客様満足度アンケート、公立保育所等経営審議会（4回）	行革大綱進捗管理 D X 推進計画案の作成 組織改正の検討 マネジメントの実施 職員提案（1543件） お客様満足度アンケート、職員満足度調査の実施	行革大綱進捗管理 D X 推進計画、第7次行政改革大綱の策定 組織改正の検討 マネジメントの実施 職員提案の実施 お客様満足度アンケート

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053513 経営情報課業務改革係
事務事業 02264 行政改革事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
第6次行政改革大綱の 実行プランの順調以上 進んでいる割合	%	88.00 93.02	95.00 74.50	100.00 0.00
お客様満足度アンケ ートの総合評価	%	89.00 87.48	89.00 91.90	89.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市内部の取り組みであり他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	行革による経営資源の最適化が市民サービスの向上につながります			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	コロナ禍により進捗が遅れたプランがありました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	行政評価委員会を行革審議会に統合し組織のスリム化を図りました			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	厳しい財政状況が予想される中、行革への取組を加速させています			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	令和 3 年度は第 6 次行政改革大綱の最終年度であり、全ての実行プランが計画期間内に当初の目的を達成できる よう着実に取り組んでいきます。また、本市を取り巻く社会経済情勢等を踏まえ安全かつ良質な公共サービスを 確実・効率的に実施するためには引き続き行政改革の取り組みを進めていく必要があります。 このほか、職員提案では「1 人 1 提案」の達成を目標とし、95.1%の提出率となりました。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053514 経営情報課デジタル推進係
事務事業 02323 ICT推進事業

所属長名 久野 正史
担当者 杉山 喬也
電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	005	市民一人ひとりに向き合う電子自治体			
事務事業	001	ICT推進事業			
事業期間	平成14年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民及び業務に携わる職員が
目的	各種業務が電子化されることにより、その利便性を享受できます。
手段	情報システムの最適化、情報システムの継続体制の整備、情報機器の管理運用、最新技術の調査研究などを行います。
事務内容	職員用パソコンの管理、仮想化サーバーの利用促進、データセンターの利用促進、公衆無線LANの整備、RPAの推進等

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		159,337	137,113	209,620
事業費		143,587	115,693	181,240
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,600	2,574	2,471
	一般財源	141,987	113,119	178,769
人件費計		15,750	21,420	28,380
	正規（人）	2.50	3.40	4.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	基幹系パソコン（全体の半数程度）の一斉更新（230台） RPA実証実験 サーバー仮想化統合基盤機器更新 公衆無線LANサービス基盤利用	RPA本格運用 WEB会議システム実証実験 テレワーク実証実験 サーバー仮想化統合基盤機器更新 公衆無線LANサービス基盤利用	RPA運用 WEB会議システム本格運用 テレワーク本格運用 サーバー仮想化統合基盤機器更新 公衆無線LANサービス基盤利用

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053514 経営情報課デジタル推進係
事務事業 02323 I C T 推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
仮想化基盤の業務に支障をきたす障害発生件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
A I ・ R P A を活用した業務数	件	0.00 0.00	8.00 8.00	10.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	各自治体が独自に進める事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	I C T 推進への取組は、市民サービス向上につながります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	業務に支障を来す障害は発生していません。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	各業務委託費用の適正化を図っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	必要な事業を状況に応じ選択しながら実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	仮想化サーバー及びデータセンターの安定的な運用を継続していく必要があります。 今後も、A I 、R P A など I C T の利活用により有効性を見極めながら行政のデジタル化を進め、市民サービスの利便性向上や業務効率化を図ります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価

所属 0001053516 経営情報課情報システム係

事務事業 02324 セキュリティ対策事業

所属長名 久野 正史

担当者 加藤 儀彦

電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	005	市民一人ひとりに向き合う電子自治体			
事務事業	002	セキュリティ対策事業			
事業期間	平成15年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市個人情報保護条例・安城市情報セキュリティ規則				
備考					

【事業分析】

対象	庁内における情報セキュリティ環境が
目的	情報漏えいや不正アクセスがないよう整備されます。
手段	庁内におけるセキュリティポリシーを策定し、運用します。また、各種のセキュリティ対策を実施し情報資産を保護します。
事務内容	ウイルス対策をはじめとする情報セキュリティ対策の実施、セキュリティポリシーの整備運用、セキュリティ教育、セキュリティ内部監査、セキュリティ外部監査など

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		41,588	40,412	50,360
事業費	事業費	34,028	33,482	38,480
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	83	84	84
	一般財源	33,945	33,398	38,396
	人件費計	7,560	6,930	11,880
	正規（人）	1.20	1.10	1.80
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	ウイルス感染端末を自動遮断する仕組みの導入 情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査・外部監査	情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査・外部監査	情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査・外部監査 ダイダロスの導入

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053516 経営情報課情報システム係
事務事業 02324 セキュリティ対策事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
セキュリティ侵害事案件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2	理由	内部管理的な事務です。	1
		必要性	
		市民ニーズの有無	
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
3	理由	市民の財産である行政情報を保護しています。	1
		有効性	
		目標に対する進捗状況	
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
4	理由	情報漏えい等の事案が発生していません。	2
		効率性	
		事業の効率化・事業費の削減	
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
5	理由	必要な対策を取捨選択して実施しています。	1
		公平性	
		事業規模・サービス水準	
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今後も、必要に応じて、ダイダロス等新たなセキュリティ対策を導入し、強化していきます。また、情報セキュリティ研修については、デジタル化を推進する職員により専門的な知識やスキルが習得できるよう人材の育成に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053516 経営情報課情報システム係
事務事業 02327 システム運用管理事業

所属長名 久野 正史
担当者 加藤 儀彦
電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	005	市民一人ひとりに向き合う電子自治体			
事務事業	003	システム運用管理事業			
事業期間	平成14年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				
備考	平成 2 9 年度の事務事業の見直しにより、平成 3 0 年度から以下の事業を統合しました。 ・基幹系システム統合事業				

【事業分析】

対象	インターネットを利用する市民及びコンピュータを利用する職員が
目的	必要なときに必要な情報を取り出し利用ができるようになります。
手段	利用者が、必要なときに必要な情報が取得できるように、システムの安定稼働のための維持管理を行います。
事務内容	管理するシステムは、全庁ネットワークシステム、住民情報統合システム、予算管理・文書管理等を行う内部事務システム、土地・家屋等の地理情報を管理する G I S システム等です。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		599,971	382,073	424,085
事業費		566,581	360,023	398,345
	国庫支出金	34,413	17,094	3,182
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	73,983	42,313	37,480
	一般財源	458,185	300,616	357,683
人件費計		33,390	22,050	25,740
	正規（人）	5.30	3.50	3.90
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守・機器保守 全庁ネットワーク機器更新 住民情報統合システムの機器等（OS）の更新	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守・機器保守 住民情報統合システムの機器等（OS）の更新 内部事務システムの電子決裁化運用検討	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守・機器保守 情報システムの基幹系 1 7 業務の標準化に係る準備作業 内部事務システムの電子決裁化運用検討

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053516 経営情報課情報システム係
事務事業 02327 システム運用管理事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
各システムを連続して10分以上停止させないこと	分	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
全庁ネットワークシステムを連続して10分以上停止させないこと	分	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2	理由	内部管理的な事業です。	1
		必要性	
		市民ニーズの有無	
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
3	理由	適正なシステム運用、市民サービスの向上につながります。	1
		有効性	
		目標に対する進捗状況	
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
4	理由	ネットワーク及びシステムの停止はありません。	2
		効率性	
		事業の効率化・事業費の削減	
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
5	理由	各委託業務費用の適正化を図っています。	1
		公平性	
		事業規模・サービス水準	
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
	理由	業務の効率に必要なシステムを運用しています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	引き続き情報システム調達指針に基づき、システム改修、機器更新等を計画的かつ効率的に実施し、適正な費用で安定・安全なシステムの運用管理をします。また、国における地方公共団体情報システムの標準化の指針に基づき、基幹系システムの標準化移行が円滑に実施できるよう準備作業を進めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。